特許ニュースは

●知的財産中心の法律、判決、行政および技術開発、技術 予測等の専門情報紙です。

定期購読料 1カ年75,090円 6カ月39,165円 本紙内容の全部又は一部の無断複写・複製・転載及び (税・配送料込み)

入力を禁じます(著作権法上の例外を除きます)。

令和6年 (2024年) **10**月 **9** R

No. 16239 1部377円(税込み)

発 行 所

一般社団法人 発明推 進 協 会

東京都港区虎ノ門2-9-1

虚ノ門ヒルズ 江戸見坂テラス

郵便番号 105-0001 [電話]03-3502-5493

発明推進協会ウェブサイト https://www.jiii.or.jp

Ħ 次

☆知財の常識・非常識 52

A | の発明者性が問題となった東京地裁令和6年5月16日判決の検討 (1)

知財の常識・打造器 52

」の発明者性が問題となった 東京地数令和6年5月16日判決の検討

桜坂法律事務所

弁護士・弁理士 岡田 健太郎

第1 はじめに

代表弁理士

代表弁理士

代表弁理士

理

理 \pm

弁 珥 +

弁 理 士

「発明」は、自然法則を利用した技術的思想の創 作のうち高度のもの(特許法2条1項)とされてお り、人間(自然人)が行うものであると当然のよう に考えられてきました。ところが、A I (Artificial Intelligence: 人工知能) が発達し、特に生成 A I (大 量に学習させたデータをもとにコンテンツを自動的

に生成することができるAI) が広く利用されるよ うになってきた現代社会においては、人間が作った ものと同じような成果物をAIが生成できるように なってきており、発明は人間だけでなくAIも行う ことができるのではないか、AIも「発明者」にな れるのではないか、という疑問が沸いてきます。今 回検討する東京地裁令和6年5月16日判決(令和5

United **GiP**s

山下

村井

加藤

堀川

元山

小野

川分

康司

秀忠

かおり

雅史

康博

健太郎

Shinjyu GLOBAL IP 託嗣

弁 理 士

弁理士法人 新樹グローバル・アイピー

大阪市北区南森町1丁目4番19号サウスホレストビル11階 〒530-0054 Fax 06-6316-5544 Tel 06-6316-5533 mailosaka@giplaw-osaka.co.jp www.giplaw-osaka.co.jp

正寿

剛輝

--- 郎

弁 理 士 夫 世進 本田 恵 香山 良樹 理 士 小出 宗一郎 弁 理 士 三崎 正輝*

岡崎

福山 石川 貴之 小林 **亜子** \pm 黒川

西尾

大西

弁 理 士

理 士

弁 理 士

弁理士 合路 裕介* 弁 理 士 金田 祥子 古賀 稔久

理 士 松山 弁 理 士 魯 佳瑛 弁 理 士 上田 雅子

(日本弁理士ABC順)

韓国弁理士 中国弁理士 鄭 徳虎 沼泳 日本弁理士

信治

カスタマー・サービスマネージャー フィリップ・シェンハオ・トン* ※米国パテント・エージェント試験合格者(未登録) 理 士 遠藤 真治